

第42回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008年10月7日(火) 10:30～11:45

2. 場 所 中央合同庁舎4号館10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

内閣府

西川審議官、土橋参事官、横尾参事官補佐、牧参事官補佐

4. 議 題

- (1) 平成21年度原子力関係経費の見積りについて
- (2) 第52回国際原子力機関（IAEA）総会の結果について
- (3) 第2回国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）執行役員会会合の結果について
- (4) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について
- (5) 政策評価部会の構成員について
- (6) 田中原子力委員会委員長代理の海外出張について
- (7) その他

5. 配付資料

- (1) 平成21年度原子力関係経費の見積りについて
- (2) 第52回国際原子力機関（IAEA）総会の結果について
- (3) 第2回国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）執行役員会会合の結果について
- (4) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について
- (5) 政策評価部会の構成員について（案）
- (6) 田中原子力委員会委員長代理の海外出張について
- (7) 近藤原子力委員長の上田埼玉県知事訪問について

6. 審議事項

(近藤委員長) それでは、第42回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

今日の議題は、一つ目が、平成21年度原子力関係経費の見積りについて、二つ目が、第52回IAEA総会の結果について、三つ目が、第2回国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)執行委員会会合の開催結果について、それから四つ目が、私の海外出張報告、五つ目が、政策評価部会の構成員、六つ目が、田中委員長代理の海外出張について、七つ目、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それで、最初の議題といたいところですが、資料が間に合っていないというので、順番を入れ替え、2番目の議題からお願いします。

(2) 第52回国際原子力機関(IAEA)総会の結果について

(土橋参事官) 議題1のみ差し替えをしたいと思います。

それでは、議題の順番を変えまして、最初に第52回の国際原子力機関(IAEA)総会の結果につきまして御説明をさせていただきます。

今回は総会の大会演説をメインにしておりますので、また別途外務省から全体総会の話を聞きたいと思いますが、とりあえず御報告させていただきます。

(横尾参事官補佐) では、内閣府としての視聴した部分の速報ということで、資料第2号を基に御説明させていただきます。

IAEAの52回年次総会が9月29日から10月4日まで開催されました。我が国からの政府代表としては、松田岩夫参議院議員(元内閣府特命大臣(科学技術担当))に御出席いただきました。

初日に松田代表が政府代表演説を行いました。また、米、仏、露等の政府代表との個別会談も行いました。1.以降で詳細を説明させていただきます。

総会は先ほど申しました期間にウィーンで行われまして、加盟国から政府代表が出席しました。主要議題としましては、エルバラダイ事務局長の演説、それから各国政府代表の演説、そして予算、決算等の承認、そして原子力発電あるいは原子力安全等各種の決議案を審議して承認すること、その他が行われております。これらにつきましてはまた改めて御紹介いたします。

日本代表団は先ほど申しましたように松田議員、そして天野大使、近藤委員長、それから

内閣府、外務省、文部科学省ほかであります。

他の主な国の出席者としましては、米国からボドマン・エネルギー省長官、その他そこに書いてある主要な方々が御出席されております。

次のページにいきまして、その中で我が国の代表として松田議員が演説されたことのポイントを2ページに書いております。二つ目の○ですが、演説では、まず、我が国は原子力平和利用のモデル国としてIAEAに積極的に貢献をしてきた。さらなるIAEAの発展強化に向けて貢献を果たすために、天野大使を次期の事務局長選に擁立するということも表明しました。

次の○ですが、原子力の平和利用については、我が国は原子力発電がエネルギー安定供給と地球温暖化対策の両方に貢献する有効な手段であると考えて進めていることを述べた上で、CDMの対象として検討すべきということを述べております。また、原子力発電を適切に各国で導入し、また拡大していくためには、核不拡散／保証措置、原子力安全、核セキュリティ、これを通称「3つのS」と言っておりますが、これが重要であることを指摘しまして、北海道洞爺湖サミットで出てきた3Sのイニシアチブですとか、あるいは各種の基盤整備のためのIAEAの特別拠出、それからGNEP（国際原子力エネルギー・パートナーシップ）への参加等々を行っていることを述べました。

一方、次の○ですが、核不拡散体制の強化につきましては、唯一の被ばく国として引き続き世界に核廃絶を訴えていくという決意をまず述べました。そして、2010年に予定されているNPTの運用検討会議や追加議定書を展開していくことの重要性等を訴えております。また、個別の国としましては、北朝鮮とイランに対する懸念を述べ、インドに対しては今後核不拡散の取組を促進していくことを期待し、またリビアについては核兵器放棄を歓迎する旨を表明しております。

全体のまとめとしまして、改めてIAEAがその重要な使命を達成するよう、我が国が先頭に立って貢献していく決意を述べて、改めて天野候補への支持の要請を行いました。現場では天野大使がおられて、立ち上がってあいさつしておられました。

次の3. ですが、松田政府代表と各国代表は個別会談されまして、主にそこに書いてありますような国が対象でしたが、主に天野大使への支持を要請したということです。

この代表の演説が終わった後、午後ですが、現地で記者会見を行いまして、それと同時に日本においてもプレス発表をさせていただいております。これは先週の日本時間で言うところの月曜日の夜であったと思います。

あと、来年の総会ですが、２００９年９月１４日、月曜日から１週間ということになっております。

あとは政府代表演説文等を添付いたしております。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。関連して、私から総会の模様について少し御説明申し上げます。

まず、会議の冒頭のエルバラダイ事務局長の年次報告ともいうべき演説です。この内容につきましては先週のメルマガで既に要約を御紹介申し上げておりますので、内容は省略いたしますが、彼が締め括りに使った「大きく、そしてロングタームにものを考えよう」という表現は印象的であり、会議の他の場所でも引用されていたようです。

それから、一般討議における各国代表の演説ですが、印象に残ったのは、アメリカが、核軍縮に対する努力の足りなさの批判に応える意味があったのか「核兵器の数を２００２年から半分にした、５０％に減らした」と強調していたこと、イギリスが「地球温暖化対策の一環から」として、原子力の重要性について強調していたこと一方で、ＩＡＥＡのエルバラダイ事務局長が私的諮問機関として設けた国際著名人によるＩＡＥＡの将来に対する提言文書について割とシニカルに、「あのレポートは個人的なレポート。議論の始まりであって結論ではない」としていたことです。

さらに、インドの原子力委員長のカコドカルですが、演説は聴けなかったのですが、原稿を読む限り、政治的というより包括的な演説という印象を持ちました。中で気になったのは、「インダスという２ギガのシンクロトロン、放射光装置の完成」を強調したこと、それから、これは日本を意識しているのかなと思ったのですけれども、いま六ヶ所でうまく運転するのに苦労している高レベル廃棄物のガラス固化体を製造するのに使うメルタについて、この次世代バージョンと言われているコールドクルーシブルメルター、つまり、水冷金属容器の外から内容物を高周波で誘導過熱する方式のもの、これは現在、フランスや我が国で研究開発が進められており、フランスではそろそろこれを使うことになっているはずですが、これを「うまく動いている」と言っていたことです。私が意識過剰かもしれませんが、日本をターゲットに、「日本よりすぐれている技術を持っているぞ」と言われた気がしました。

それから、例年通り、並行してサイエンスフォーラムが行われていました。今回は２日間で１４人の専門家がＩＡＥＡの将来に対して考えを述べるもので、最初の案内では２０／２０レポートに係る国際著名人の提案を議論するという趣向の会議と思ったのですが、実際の

中身を見ますと、核不拡散、セーフガードとニュークリアアプリケーションですね。テクノロジーアプリケーションと保障措置の分野の人方が多く発言する会議という印象でした。我が国からは中根大使が2日目の午後に講演したと思います。

議長は元オランダ首相のルバーという人で、彼がまとめたせいもありますが、この会議からの総会への報告は「原子力は変化の時期にある」ということを強調した上で、第一に、だからそれに対して「戦略的な枠組みでこれに取り組むという発想がないと、There is no success. ということ」を強調し、第2に、ここは私どもと個人的には意見が合わないのですけれども、個々の加盟国メンバーステイトに対する技術協力をもっと強化せよ」と強調し、第3には、さらに「今後は開発のための技術協力により多くの仕事を振り向けよう」と、つまり「恵まれていない人々のための開発のためににより多くの努力を傾注すべき」ということを強調。それから、第4に、原子力発電においては3Sが重要ということを強調し、最後に、国連機関としてのIAEAが「ワンニュークリアフューチャー」つまり、「各国がもつべき世界の原子力の一つのビジョンをハーモナイズする議論の場として機能されたい」としておりました。

それから、この会議にあわせてNTI：ニュークリアスレットイニシアチブというアメリカの団体がIAEAに寄附をしまして、6ミリオンドルだったかを寄附して、セキュリティの専門家、当初5人ぐらいですけれども、2年後には10人ぐらいのチームをウィーンにおいてセキュリティに係る業務に従事させるという、その組織ウィンズ（WINS（World institute for nuclear security））の設立を発表しました。

（近藤委員長）この記者発表の席ではエルバラダイ、NTIのボスであるアメリカのサムナン上院議員、それからボドマンDOE長官の3人が挨拶したようです。日本もこれに参加を求められ、お金を出せと言われたけれども、結局、その性格等について正しく理解していない状況ということで、オブザーバーを出すということに落ち着いたんだと思います。そんなことなので、現地での記者会見のときもこれに対してどう対応するのかと質問され、「検討している」としました。

以上、私の目から見た総会の重要なポイントです。

それでは、何か御質問ありましたらどうぞ。

はい、どうぞ。

（伊藤委員）今最後に御説明にありましたウィンズですが、私これIAEAのウェブサイトでエルバラダイとサム・ナンの講演を聴きましたが、これたしか8ミリオンを目指すとして、

今 6 ミリオン、内訳は、3 ミリオンがアメリカの何とかというファウンデーション……

(横尾参事官補佐) N P I です。

(伊藤委員) D O E が 3 ミリオンそしてノルウェーが 1 0 万ドルですか、あと少しだという話を聞きました。規制だけでなく、オペレーションなどやっている産業界からも参加してセキュリティのベストプラクティスなどを共有して、セキュリティの強化に繋げようとの構想と言っていました。要するにベストプラクティスをシェアすることにより安全を向上させようとする W A N O がモデルだとも言っていました。アイデアとしてはいいと思うのですが、各国の反応はどういった感じだったのでしょうか。

(近藤委員長) 私どもは、この組織設立に関する各国の反応を理解するまでには現地に滞在しなかったもので、各国の演説からどう見るかということになりますが、核セキュリティの重要性については多くの国が言及していたと思います。

今 I A E A では御承知のようにセキュリティにかかわる技術基準体系の作成中ですし、これは 2 0 / 2 0 レポートにもあるのですが、これをリーガリーバインディングとすることかということですね、安保理決議の 1 5 4 0 とか、それから改正核物質管理条約とかはあるのですが、今、リーガリーバインディングなのは核に係る脅威をなす者についての罰則規定のみになっていて、セキュリティのシステムそのものについては別にはないのです。そこがないのに対してベストプラクティスをどうするか、アドバイスするかを公表していく、そういうものを尊重される社会環境を作っていくということがウィンズの狙いだと思います。そこは今後の成り行きが注目されるのですが、我々としては人ごとのように言っているのはおかしくて、3 S の重要性をことあるごとにいつてきているのですから、行動しなくてはいけない、日本としてセキュリティの問題についてどう取り組むかを明らかにしていくことが重要だと思っています。

先日、原子力安全委員会 3 0 周年記念で委員会がステートメントを出されましたけれども、たしかその最後にも「セキュリティと安全は不可分なので、これについても海外の動向等に注目していきたい」と書いてありました。原子力安全委員会も力を発揮していただけるのかと思います。現在は私どもの原子力防護専門部会で扱うことにして、国際基準の作成等にも貢献しているところですが、今後一番大事なことは我が国としてどういう姿勢でどう取り組むかということだと思っており、心して対応していきたいと思っています。

どうぞ。

(広瀬委員) インドについて。まず、インドはカコドカル原子力委員長が代表として来たので

すか。

(近藤委員長) はい。

(広瀬委員) 大臣クラスは来なくて。

(近藤委員長) 来ませんでした。

(広瀬委員) 今回のNSGの決定やIAEAとの保障措置協定もありましたが、インド自身はそういったことについては言及しているのでしょうか。

(近藤委員長) もちろん触れています。もう済んだ話というスタンスでしたが。

(広瀬委員) 済んだ話で、もうそれ以上は何もないということですね。

(近藤委員長) この機会に、友好的な皆さんの御協力に感謝しますとということでした。

(広瀬委員) はい、では分かりました。

それからもう一つは、後の会議で「開発のための協力というのが必要だ」と強調したということですが、具体的に、例えばCDMとかそういう話には全然踏み込んではいないということでしょうか。

(近藤委員長) 一般にIAEAで「開発のための協力」という言葉を使うときは、原子力発電のことというよりは、医療や農業における放射線利用とか、水理調査に放射性物質を使うとか、様々な開発行為の中で原子力技術を使えるところがあるところ、私の目からすれば、例えば国連機関ではFAOの仕事じゃないかとか、ユネスコの仕事じゃないかと思うことについても放射線や放射性物質を使うゆえにIAEAが協力をする、そういう活動を指します。メルマガにも書きましたけれども、どうも途上国にとっては国連機関のなかではIAEAが一番親身になってそういうことに対応してくれるということで、駆け込み寺的なニュアンスがあるらしい。で、数の多い途上国グループがそういうことについて関心をもっていることもあって、そういうことの重要性が強調されることがあると思っています。

ほかに。よろしいですか。

それでは、どうもありがとうございました。

では、次の議題。

(3) 第2回国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)執行役員会会合の結果について

(土橋参事官) 次は、第2回国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)執行委

員会の会議の結果でございます。これにつきまして、横尾補佐より説明をさせていただきます。

(横尾参事官補佐) では、資料第3号です。この会議は、第2回でありまして、第1回は昨年9月に米国がホストとなってウィーンで開かれております。今回はフランスがホストとなって、パリで10月1日に開催されました。我が国からは近藤委員長を初めとしまして、西川内閣府大臣官房審議官、以下内閣府、文部科学省、経済産業省等から代表団が出席しております。

主要国の代表者を次に書きましたが、米国、英国は同じですが、フランス、中国、ロシアはIAEAの総会とは違う方が出席されております。

まず概要ですが、出席したのが44カ国及び3国際機関等です。午前中に具体的活動報告や共同声明の内容について検討しまして、午後からプレスに公開して会議が進められたということです。以下、1)以降で内容をまとめております。

まず、1) 新規パートナー国の「GNEP原則に関する声明」への署名。今回の会合で新たにアルメニア、エストニア、オマーン、モロッコの4カ国が声明に署名してパートナー国となりました。GNEPの取り決めで、この原則に関する声明に賛成して署名することでパートナー国となるという手続が決まっております、それが行われたということです。

昨年の第1回の時点では16カ国が署名したのですが、その後、署名は随時行うということで、この会議開催直前に21カ国まで増えていました。ここで今回4カ国が増えて、その下に書いてあります25カ国となったということです。

2) がGNEPの活動報告。GNEPの活動の実態的な部分はワーキング・グループというところで行われております。基盤整備ワーキング・グループと核燃料サービス・ワーキング・グループが行われております。

次のページの(2)ですが、基盤整備ワーキング・グループ、これまでに2回会合を行ってまして、基盤整備に関する知識や経験等を参加国間で共有することを目的として、リソースライブラリ、データベースを構築しよう。あるいは、途上国が実際に必要としている支援と今既存の行われている支援との間にギャップがあるのではないか。そういうことを検討するワークショップを行おうとしている。ということが主な活動内容として報告されました。多くの参加国から人材養成の要請というのが指摘されています。IAEAがやっていることとGNEPがやっていることはダブるものではない。GNEPなりのいいことがあるということで、GNEPの活動として既存ものと異なる新たな活動を期待するとのコメントが

ありました。我が国からは、実際にこの２０年ぐらい継続的に原子力発電所を建設してきたという世界でもユニークな経験、実績を踏まえて、今後とも積極的に活動に貢献したいということを述べております。

（３）が核燃料サービス・ワーキング・グループですが、これも２回、この１年で会合を行っております。まずはこの核燃料サービスとは何か、どういうことを求めるかということに参加国にアンケートをして調査しました。その結果、燃料サイクルを閉じること、その他幾つか重要であるというポイントが挙がってきました。それがかなり専門的な知識も必要であろうということで、そこを詰めていくことをサブ・ワーキング・グループでやろうということになっています。参加国はこのワーキングを頑張って続けていこうということでした。

次に、３）ですが、共同声明の発出です。これはもともと我が国からこの会合で共同声明を発出しようと提案しまして、我が国からの提案のポイントとしましては、地球温暖化対策として原子力エネルギーの平和利用が必要であり、そういった認識を国際的に共有する必要がある。そのために、GNEP参加国が協力して活動することの重要性を出しております。それが記載された共同声明が発出されました。さらに声明の中では、先ほど申したような、GNEPのこれまでの活動実績あるいは新規パートナー国の参加の実績といったことも含めたものとなっております。この日の会議でコンセンサスが得られて、発出することになりました。

繰り返しこういうマルチの会合で何らかのプロダクト、共同声明が出たというのはよいことだ、提案してくれてありがたいということが繰り返しいろいろな参加国から我が国に述べられておりました。

４）ですが、新たなワーキング・グループとして放射性廃棄物管理のワーキング・グループを作ろうということが英国から提案されております。ただし、その中身についてはまだ検討していかないとうまく始められない、進められないということで、まずは専門家を招集してこのワーキング・グループに対する委任事項、英語で言うとサーモズリファレンスですね、これを議論するワークショップを行おうということになっております。１２月に、先ほど申しました基盤整備ワーキング・グループ会合が行われる予定ですが、それにタイミングをあわせて半日ほどのワークショップを開催しようということになっております。

最後ですが、恐らく来年になると思いますが、次回の執行委員会を中国からホストしたいという発言があり、同意され、次は中国でということになりました。ただし、日程等については今後調整ということになります。

本文は以上です。

資料としましては、先ほどの参加国、そして共同声明文を添付しております。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは質疑をお願いします。

(土橋参事官) 少し補足させていただきます。この執行委員会の前日に運営会議、事前コミットメントが行われていまして、ここには西川審議官に御出席いただいて、次の日の執行委員会についての検討をしていただきました。

それから、この執行委員会の後、委員長に記者会見を現地の記者の方々に対してやっていただいております。

補足させていただきました。

(近藤委員長) 4) 放射性廃棄物管理ワーキング・グループの設立についてですが、「委任事項」とありますが、付託事項だと思います。「委任」はお任せですが、返しがあるのですから「付託」、トップが検討事項を決めて、ワーキング・グループで検討して返しなさいとしているので、「付託」だと思います。

(伊藤委員) 何をすべきものかということを書いてということですか。

(近藤委員長) 検討事項ですよ。

(伊藤委員) 一つ質問いいですか。

(近藤委員長) どうぞ。

(伊藤委員) GNEPは、最近活発な活動をしていて、かなり具体的なところまで踏み込んだ活動をいろいろなところでしているということですが、この2ページ目の(2)の下のように、GNEPとIAEAの関係というのがあるんですが、例えばウィンズなんかだとIAEAのセキュリティ、セーフガードをコンプリメントする。つまり補完する活動だと明確に言っています。こちらのほうは、IAEAはオブザーバーの機関として入っているわけですので、実際に例えば発展途上国に対する支援にしても、IAEAがRCAでどうするかということとの、役割分担をどうしていくのかという話が、だんだん出てくる気がするのですが、その辺の整理はどうなっているのでしょうか。

(近藤委員長) これはGNEP発足のときから議論があった点ですけども、IAEAはインパーシャリティーというのが非常に重要。加盟国は平等であるという原則に基づいてすべての行為が決定される。それに対して、GNEPは「有志連合」なわけですから、二つ違いが

生じます。一つは、I A E Aの場合はどうしても意思決定に時間がかかるということ。それに対して、G N E Pは志が同じ人が集まっているということで意思決定が早いということとし、しかも、マルチだけれども、ある意味ではバイ的なニュアンス、つまり個々の、潜在的なリーダーの声をよく聞いて、それに対してサプライヤグループがこの場で協議してものを決めていくことができるという意味で、過剰な善意になるかもしれませんので気をつけなきゃならないのですが、より親身な、そういう決定ができる可能性があります。

ですから、基準のようなものを決めるのはI A E Aの得意分野です。実際、G N E Pでも原子力発電を新たに始めようとする国がどういうインフラを整備するべきかの参考書はI A E Aのドキュメントを参照しています。ある人いわく、I A E Aは「what」を示し、G N E Pは「how」、つまりこのようにしてインプリメンテーションするのだということを示すという役割分担かなと。

(伊藤委員) I A E Aが原子力委員会でG N E Pが各省庁ということですか。

(近藤委員長) 西川さんはどうお考えですか。

(西川審議官) 今の点は、実は執行委員会が開かれる前日の先ほど紹介された運営グループ会合で議論をしました。G N E Pの原則を定めたステートメント・オブ・プリンシプルという文章がございまして、その中にG N E Pの活動について、実際の活動をやるのはガバメント・トゥ・ガバメントベースのバイラテラルのコーポレーション、もしくは既存又は新たなマルチラテラルのコーペレーションがG N E Pにおける活動の基本だと書かれています。ではG N E Pとしての付加価値分は何かと。例えばインフラ整備のワーキング・グループでやっていることは、G N E Pとしての固有のデータベースを作っていこうといった、既存の取組では行われていない新たな付加価値作りを進めています。

もう一つ、各国がやっているいろいろなバイラテラルな協力につなぐゲートウェイというか、どこの国がどういった取組をやろうとしているのか、人材育成ならどういった人材育成のニーズがあるのか、そういうニーズと具体的なアベイラブルな協力のマッチングみたいなことをデータベース等を使ってうまくさばくとか、そういったところがいわばG N E Pのコレクティブな活動の成果ではないかといった問題提起をしました。

いずれにしても、G N E Pとして活動を進めていく以上、各国だとか既存の国際機関の活動任せだけでは不十分だと思われるところを、G N E Pが集団として付加価値を出していく、そこをきちっと認識しながら具体的なアクションプランを作っていくと、そういうことを念頭に置きながら議論していく必要があるのではないかと考えています。

(伊藤委員) 簡単に要約してはいけないのかもしれませんが、いわゆる規範的なものとかそういう枠組みみたいなものが、I A E Aというところにある。あと非常に多様性のある、あるいは個別のニーズがある、それぞれ非常に詳細にわたるようなことはG N E Pという、そういう枠組みを使いながら、チャンスを生かしながらやっていこうと、こういう感じですね。

(西川審議官) 基本はそういうことだと思います。個別のアクションはG N E Pではなくてむしろメンバー国が、バイラテラルに、ダイレクトにニーズを持っている国に協力するという活動が当然あるわけですね。それらはある意味でG N E Pの外なわけですが、言ってみれば国際機関と各国同士のバイの取組に上下をはさまれていて、G N E Pとして、どういう付加価値を出すのかと、そこを意識して議論していかないとG N E Pの活動が非常に薄っぺらいものになってしまうのではないかと思います。

(近藤委員長) 私も執行委員会で、G N E Pがそのワーキング・グループがいわばバイをうまく使ってニーズを吸い上げるのは良いけれども、G N E Pはマルチですから、マルチの活動しないことにはそもそも存在意義がなくなってしまう。だから、バイをツールとして使うのは大変結構けれども、プロダクトはマルチのものであるべきだということをコメントしました。

なお、この点で一つ気になっていますのは、このパートナー国を見ていただくと分かりますように、こうした活動の受益者となるべきアジアの国が入っていないことです。日本としてはF N C Aを推進してきているところ、F N C AとG N E P、考え方、理念的に言えばF N C AはG N E Pに重なる部分もあり得るわけだから、F N C AのアクティビティをG N E Pのアクティビティに位置づけていくこともあるのかなと思うのですが、ただ、相手が入らない、パートナー国にならないと話にならないわけです。他方、それならということでG N E Pと同じことをF N C Aで日本が一所懸命やると、日本はG N E Pの知的財産をG N E Pの外側で使っていると批難されるかもしれない、それも癪^{しやく}。だから、今は各F N C Aメンバーに「G N E Pの紙にサインしてメンバーになりなさいよ」と言っているのです。が、なかなかやはり慎重で、まだ成功してない。でも、これ、重要と思っています。

(横尾参事官補佐) はい、事務的な手続の話を補足しますと、G N E Pに入るという手続は既存のパートナー国がコンセンサスで合意して招待状を出しましょうよと、こんなふうに出しましょうよというのをやります。今回も、例えばアジアのF N C Aに参加している国々、ベトナムやタイ、マレーシア、そういった国々にも招待状は出してあります。当然F N C Aの国々ですから日本からも少しこういうことだよと、近藤先生のおっしゃった働きかけはして

います。しかし、その結果としての判断として今回は参加を見送られたと、そういう経緯になっております。

(広瀬委員) 参加を見送る理由というのは何ですか。つまり、マイナス面というのは何なのでしょう。

(近藤委員長) 今度11月末にF N C Aの閣僚級会議をやりますので、そこでとつくりと聞いてみたいと思っています。

(土橋参事官) 横尾参事官補佐が言いましたけれども、大使館を通じてデマッシュもして「こういうことがありますので参加してはどうでしょうか」という要請もしているのですが、結果的には参加されなかったというのがあるので、その背景として彼らがどう考えているのかは今委員長が言われたとおり、F N C A会合、大臣会合で聞いてみれば分かるかもしれません。

(西川審議官) オブザーバーとしては参加していた国は一、二カ国ありませんでしたか。

(横尾参事官補佐) 結局行っていたのはバングラデッシュだけでした。

(松田委員) G N E Pにおける放射性廃棄物管理に係る議論はどういう放射性廃棄物管理を目指すのですか。

(近藤委員長) 放射性廃棄物の管理に関して今世界の主要国で問題になっていますのは、一つは、過去の原子力活動に伴って出てきた廃棄物、施設の廃止措置に伴って生まれた古い放射性廃棄物の取り扱い、これらは現在のプラクティスと違って出来ていることがあるのですが、そういう廃棄物の扱い。例えば、黒鉛炉の黒鉛の扱いをどうするかなんかも、最近話題になっています。イギリスがこのWGを設置する提案をしたのは、何かこの領域で経験を役立たせたいというか、進んで商機を見いだしたいのかとかんぐらないでもない。それから、地層処分する高レベル放射性廃棄物の取り扱い。これについてヨーロッパで議論するとよく出てくるのは国境を越えての移動の問題。地層処分するといってもそれに適した地層がない国もあるでしょうと。そこで、諸国が連合して、つまりヨーロッパ全体で見て最も適した場所に処分することに合理性があるのではないかということですが、当然に、ここでもそういう国際コンセンサスを形成することはできないか、そのためにはどうしたらよいかということがテーマになる可能性は、これが新しい国が原子力を健全に利用して行く環境の整備につながるということで、議論される可能性があります。

(松田委員) はい、分かりました。

(近藤委員長) ほかに。

それでは、これで終わりましょうか。どうもありがとうございました。

どの議題いきますか、今度は。

(4) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について

(土橋参事官) 次は、近藤委員長の出張報告です。申しわけございません、委員長からお願いします。

(近藤委員長) それでは、資料4号です。渡航目的は先ほど御紹介がありました I A E A 総会、それから G N E P の閣僚級会合への出席、そして三つ目が日仏原子力専門家会合に出席というものでありました。

既に最初の二つについては御紹介がありましたので、ここでは最後の日仏専門家会合の結果について御紹介を申し上げます。2ページです。これはニースで開催されて、第15回ということです。会議終了後共同声明を発出していますので、公式の成果はそこに記載のとおりですが、ここでは私の一人合点とも言うべき所感をお話します。

出席者は行政、研究開発機関、つまり C E A ですね、それから電気事業者である E D F、そして原子力事業者、つまりアレバという会社からの代表者というかしら専門家です。日本からも同じように電力、原子力産業界、行政、文科、経産、外務省という行政機関から専門家が出席しました。

所感の第一に申し上げたいのは、温暖化対策の選択肢の一つとしての原子力の重要性について強調されている状況のなかで、トリカスタンのアレバの工場で発生した汚染事故についての総括。これはメディアアテンションが高く、しかも、それに続いて E D F の発電所でもトラブルが起きたので、どう受け止めているのかに関心があったのです。彼らは、やはり、社会のは一定の割合の原子力批判勢力があって、それはなおこういうときには原子力と社会の関係に緊張を生じせしめ得る存在である、その結果、原子力関係者は突然自分たちが詰め寄られる立場にあることに気がついたということで、今後は、そういう認識でこうしたトラブルの発生時の対応を見直し、迅速かつ透明性高く対処していくことができるようにしていく必要があると考えたということでした。これは非常に印象的でした。

第二には、E D F というフランス電力という名の会社は日本の電力とは似て非なる存在であるということです。この会社は欧州の電力会社、それから北米の電力会社、中国会社の電力会社に投資をしていて、2008年の上半期の売上の45%が国外であり、引き続き、投資の30%を国外に向けているのですから、これはグローバル企業というべきものだからで

す。この会社の原子力発電部門の今後の取組の基本は、しかし、我が国電力のそれと似ていまして、既存炉58基を健全に運転しつつ、順次いわゆる第3世代炉であるEPRという加圧水炉に切り替えていくことです。これに関連して重要だと思いましたが、海外で計画されている10のEPRプロジェクトに何らかの格好で参加して、EPRに関する情報センターになろうとしているということです。そのように、海外展開の取組を原子力部門の将来にとって大切な知識管理活動の整備に関係付けていこうとするところは、従来から、彼らは新技術に対して非常に慎重な取組をするところという印象をもっていました。彼らがプロフィットセンターとしての原子力をいかに大切に扱っているか、垣間見たように思いました。技術の品定めに係る情報はできるだけとる方針だとはよく聞くことですが、このことは、EPRの先に経済性の観点から導入に合理性があれば導入するとしている高速炉についても、彼らの研究開発投資の規模はいまだ限定的としか言いようがない水準ですが、もんじゅにも人を出うということで、一貫しているという印象を持ちました。

3ページにいきまして、第3に、それでは、現在の最大の課題は何かというと、この会社は急速に原子力発電所の数を増やしてきて人をたくさん雇用したわけですが、今後2010年ぐらいから退職する人が急増するので、今後は、雇入れなくてはならない人の数がこれまでの規模を大幅に上回るこのようです。

ただ、御承知のように、EDFはフランスの学生に多分一番人気の高い就職先になっていまして、今年上半期の売上が310億ユーロですから、半年で5兆円。営業利益が大体1兆円ですか。年にすると売り上げ10兆円、営業利益2兆円というそういう大変な優良企業です。売り上げは東電、関電あわせたくらいですが、利益率が断然いい。だから黙っていても学生は来るのだけれども、原子力関係の教育規模が小さいので、これを拡大する必要があるということで、大学におけるエネルギー関係講座や原子力関係の講座の強化に協力しているようです。フランスでは40大学で70の原子力関係の修士の講座が生まれてきているし、パリの近郊の工科大学が連合して、英語で講義して外国人を4割まで受け入れる原子力国際修士コースが、今20人の規模でスタートして、来年には100人規模になるということになっているのですが、これに対して講座を設置したり、発電所のプラントシミュレータを教育に時間貸ししたり、それからほかのインターンシップを受け入れたり教師を提供したりして積極的に協力すると。それから、現場作業員については自分で教育するしかないの、短期の養成コースを強化すると。そんなことでこの問題に対応するというこのようです。

我が国においてもこの問題は重要視されてきているわけですが、この国際性の確保の意識

だけは見習うべきではと思わざるを得ません。

第3の所感は、アレバ社と日本の原子力企業はとても異なる存在であるということです。その一つは、この会社は「各国は原子力をエネルギー安全保障のために導入するのだから、原子炉のみならずウランから使用済燃料の再処理等を個別商品として商売するのではなくて、いわゆるサプライチェーンとして、安定したサプライチェーンの統合サービスを提供することを企業の使命にするのだ」、「それでこそエネルギー安全保障に貢献できる原子力ということになるのでは」として、原子力発電のサプライチェーンを整備するべく、海外の製造業、ウラン採掘業、米国におけるウラン濃縮工場の建設などに積極的に投資している。言い換えれば、フランス政府の原子力研究開発投資が生み出した成果を最も有効に活用して国富の増大に貢献する企業活動が展開されているし、展開していこうとしているということです。もう一つは、アレバ社の株は100%政府が持っていて、したがって利益が出れば政府に入るわけで、それを政府は研究開発やら研究施設の廃止措置、廃棄物の管理に使うという循環が形成されている。ここのところも日本企業とは違います。

第4の所感は国際協力により高速炉の研究開発を進めるには、乗り越えなければならない課題がいくつもあるということです。フランスは2009年にシステム概念とか進め方を決めて、2012年に建設対象を定め、そして2020年に運転開始ということをして、シラク大統領が退任する直前に公表したわけですが、2009年に向けて、そもそもナトリウム冷却にするかガス冷却にするか、それからプロトタイプと言いながら規模をどうするか。それから、EPRと同等な安全性を有することという要求があるわけですが、これをどう技術要求に翻訳するか。それから、燃料再処理に関してマイナーアクチナイドのリサイクルを前提とするかどうか。そういうことを決めつつ、例えば、日本とどのように協力していくか、同じことを日本でも考えているわけですが、そういうそれぞれの国内計画に束縛されつつ、どうやって協力関係を構築できるか、私共もなかなか答えを出せないことをフランスも同じように検討しているというか、悩んでいるのかなと、そういう感想をもちました。

それから、第5の所感は、サルコジ大統領が大統領になってすぐ、原子力発電を導入したいとする国をフランスは支援をすると声明したところ、その作業を企画推進するための部署としてCEAにAFNIを作って、政府関係者、行政機関における海外対応を推進・調整するステアリング機能を持たせたので、国旗を押し立てて核不拡散の問題などあまり気にせず、商売を進めるのではないかという悪口も聞こえるのですが、他方、GNEPにおける核燃料供給保障WGの取組にも熱心ですから、どういう基本的考え方をもっているのかに関心があ

ったのですが、原則はきちんとしていたと見ました。規制行政のトップはANFIに対して、きちんとは面倒見るためには相手にできる国の数は限定されるとまで発言していますからね。核不拡散についても、カザフスタン、南アフリカ、カナダなどのウラン資源国が核燃料サイクル活動をバリューチェーンの一部に加えて収益機会の増大を目指すことを考えているように見えるところ、核燃料サイクル国による供給保証のシステムを整備して、機微技術の拡散を防ぐというエルバラダイの考え方は成立するのだろうか、これが近年の新たに出現した課題。これをどうするか、多国間の枠組みに資源国を巻き込んでいかなければならないのかという新しい検討課題が生まれていると的確な問題提起をしていました。ここからは私見ですが、それをよしとすることでもいいのか、元へ立ち返ってIAEAのセーフガードとか基本原則にかかわる普遍的なルールをしっかりしなきゃいかんということにするのか、これを良く考えなくてはいけないと思いました。

このことから、私どもが考えなくてはならないことは、フランスの原子力政策はドゴール大統領のエネルギー安全保障の希求から始まったのですけれども、今や成長する世界市場を見すえて世界規模で原子炉は元より核燃料サイクルの上下流部門にまたがってサプライチェーンを充実する戦略を追求する原子力企業と国際化によって規模の経済を通じてサプライチェーンの効率向上を追及する電気事業者がいて、その基盤となる研究開発を国が支えるというトロイカ方式で進められていると要約できるのに対して、日本の原子力政策は一口でサマライズするとどういうことになるか、同じくエネルギー安全保障の確保が目標ですけれども、地域企業である電気事業群とどちらかというと単一製品、フォー징が得意だとか容器をうまく作れるとか、燃料サイクルについても単一のサービスの供給者群が連合をなしているわけでもなくて、群として存在している。政府は政府で研究開発を進めると。それでも、それらはセットして国内市場の完備性と健全性の実現にある程度成功しているけれども、なにより、今の時代に必要な企業家精神の存在するところがみえない。そこは国がリードしてくれということなのか、車その他の産業は等にそんなことは卒業しているのですが、原子力をめぐる状況はまだそういう段階に見えるが、これからどうすればよいのか。

日本の場合、国が国がという人が多すぎるのではないかな。勿論、大綱で産業に対しては国内市場は限界があるから、世界市場で勝てるように自らを鍛えてくださいといっているわけであり、実際、少しは動きましたから、今度は、そこに方向感覚を打ち出していくべきなのかな、それがこれからの課題ではという思いに至りついた次第です。

私からの御報告は以上です。

何か御質問、御意見ありますでしょうか。悩ましい問題認識を持って帰ってまいりましたと申し上げたので、なかなかすぐには御意見を頂けない？

では、いずれまた政策評価の場等でご意見を頂戴することもあるとおもいますので、今日はこれで終わりにしたいと思います。よろしゅうございますか。

それでは、この議題はこれで終わり、次の議題。

(1) 平成21年度原子力関係経費の見積りについて

(土橋参事官) それでは、資料の準備ができましたので、議題戻りまして、最初の平成21年度の原子力関係経費の見積りについて、事務局より御説明をさせていただきます。

(牧参事官補佐) 資料1号について御説明いたします。先ほどコピーミスがありまして失礼をいたしました。

資料1号のところ、平成21年度原子力関係経費の見積りについてというところでございます。こちらトップページにございますように、「平成21年度原子力関係経費の見積りについて」を別添のように定めるという委員会決定を、これ「(案)」がございませんが、御検討いただければと考えてございます。

少しめくっていただきまして、「はじめに」というところにこれまでの経緯を書いてございます。見積りに関しましては毎年度やっておりますけれども、今年度につきましては今年の7月1日に関係経費の見積りに関する基本方針をまとめていただきました。その後、7月下旬に概算要求構想について関係府省からヒアリングを行いまして、9月2日、原子力委員会で概算要求の総表につきまして、速報的にとりまとめを行いました。それから、9月中旬の16日でございますが、関係府省、文部科学省、経済産業省、原子力安全委員会事務局から概算要求、実際にどのような要求がなされたかについて聴取を行ってきたところでございます。

本資料におきましては、第1章のところでは原子力政策大綱に照らした各府省の概算要求について、第2章のところでは7月に出了した基本方針に照らして関係府省の要求がどうなっているかを見てございます。

2ページのところから、原子力政策大綱に照らしたところを書いてございます。こちらの構成といたしましては、原子力政策大綱の概要をまとめた上で、3ページのところでございますが、21年度の実績ということで、各府省で行われている実績を整理してございます。

◎と○ございますけれども、これは7月の基本方針に該当するか否かというところで分けてございます。

詳細は説明を省きますが、例といたしまして15ページ、16ページのところが分かりやすいかと思いますので、御紹介いたします。15ページのところ、「2-1-1 原子力発電」というところがございます。政策大綱におきましては、原子力発電、現行の発電から将来の次世代軽水炉、高速増殖炉について書かれた部分でございます。16ページのところに囲みの中に書いてございますが、現行の原子力施設の高経年化対策などの原子力安全対策、それから高速増殖の原型炉「もんじゅ」、高速増殖炉サイクルの研究開発、次世代軽水炉といった各府省で行われようとしている取組についてこのような形でまとめているところでございます。

少し飛びまして、36ページからの第2節というところがございます。こちらにつきましては原子力政策大綱に照らした形で、予算額の形で各府省の数字をとりまとめているものがございます。37ページから表がございますけれども、政策大綱の分類に沿った形でどのような予算要求がされているか、予算項目が分かるようになってございます。

例として、47ページのところを御覧いただければと思います。47ページのところ、先ほど御紹介した部分ですが、文部科学省ではもんじゅですとか高速増殖炉サイクル、それから経済産業省では原子力発電の安全対策、耐震、次世代軽水炉等々の要求がなされてございまして、その金額を整理いたしますと、20年度の要求から比べて大体20%弱の増要求になってございます。全体の増要求に比べてもかなり強化された増要求がされているものと考えてございます。

このような形で政策大綱との関係において予算を整理してございます。

それから、また少し飛びまして、63ページから第2章としてございますが、7月の基本方針に書かれたことが21年度要求の中で関係府省がどのように取り組んできたかを整理したものでございます。

構成といたしましては、まず、基本方針の記載を囲みの中に書かせていただきまして、その下に基本方針との対応についての評価を書かせていただいております。この63ページのところで見ますと、基本方針で書かれているような事項につきまして、予算項目を並べてございますが、基本方針を踏まえた対応が図られており、適切であるという書き方をしております。

63ページの下のところ、なお書きをつけてございます。これは原子力安全委員会からの

ヒアリングの際には、耐震安全が非常に強調されておりましたが、非常に重要な課題でございますので、なお書きの形でこのような形で書かせていただきました。

同様に、各基本方針の事項ごとに整理をしてございまして、65ページから66ページにかけて、放射線利用がございまして、こちらにつきましては、基本方針に照らして普及促進等が図られているところでございますが、基本方針に書かれました食品照射のことにつきましては厚生労働省のこの規格部会というところで検討が開始されているところでございます。この検討がなかなかまだ結果が出てこないというところもございまして、同部会における検討が着実に進められることが望ましいという意見を書かせていただいております。

これらを踏まえまして、69ページのところでございますが、第3章全体評価といたしまして、平成21年度予算として関係府省が概算要求を行っている各施策は政策大綱に沿っているかという第1章、それから基本方針に沿っているかという点の第2章あわせまして、全体としてはこの見積りとして適切であるという書き方をさせていただきました。

私からの説明は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

今の説明と最初の「はじめに」の文章が合わないの、合わせたほうが良いのではないですか。私が注意をし忘れたのですけれども、「以下では、～」に第1章、第2章、第3章の説明がないので。関係府省の具体的対応に対する評価を第3章において全体評価を示しているという文章にしないと平仄が合わない。それから、1章、2章の数字の一、二を使っているのでアラビア数字の1、2に合わせたほうが良いと思います。ちょっとマイナーですが、修正をしていただきます。

何か御意見ございましょうか。

どうぞ、松田委員。

(松田委員) 概算要求の金額の表ですが、細かな数字が続いていますので、速報値というところ一番後ろにきていますが、後ろに速報値がありますみたいなのは書かなくていいですか。当たり前だからいいのかな。

(近藤委員長) はじめにのところに「別添参照」とあります。

(松田委員) ああ、本当だ。

(近藤委員長) これ「参照」と書く必要があるかどうか。「別添」そのものだから「参照」じゃないんだけど、添付しているわけだね。別添、添付1にあるようにとりまとめを行っているはずだけど、細かいからよろしいですか。

(松田委員) はい。

(近藤委員長) ほかに。

伊藤委員。

(伊藤委員) 意見です。私もこの全体評価にありますように、今回の見積り、概算要求、これについては大綱、基本方針に照らして適切なこと、これも毎回予算のときに申し上げていることですが、いずれにしても原子力当面喫緊の課題。先ほども地震安全の問題は非常に大事な問題ということですが、そういう地震の問題、あるいは廃棄物の地層処分の問題、あるいはもんじゅの最近の問題、六ヶ所の問題等々、あるいは一番大事な課題の一つとして利用率の向上が出ていて、当面の課題と同時に高速サイクルの非常に長期的な視野も含まれて、大変広範囲で深さもいろいろという中で、一方最近の財政事情というのは御案内のように大変厳しいという中で、当然のことながらこれから進めるにあたり、あるいは執行にあたっては、大綱あるいは基本方針の元枠を踏まえながら、とにかく無駄を排除して、そして実効ある結果を得るような取組をお願いをしたいということです。

(近藤委員長) ほかに。

今伊藤委員がおっしゃられたこと非常に重要なことで、まだこれは要求ですから、これの一つには総合科学技術会議の御評価を頂くという局面があるのかなと思います。それから、最終的には財務当局が決定をするということがあるわけで、その中でさらに選択と集中、絞り込みというかあるいは軽重についての判断を求められることなしとしないわけです。IAEAの20/20レポートではないけれども、人々の夢と希望を入れるとどんどん予算は膨らんでいく、果たして本当にそれを全部やっていくのか。国連ファミリーの中でどういう役割分担をするのかということもあると。同じことで、政府の中で原子力というタイトルの下で行うことについて、放射線が出てきたら全部原子力ということで面倒見るのがいいのかという議論も当然あるわけでして。戦略的な資源配分について、いつも虚心坦懐に使命に照らしてゼロベースでものを見ていくことが重要だろうと思っています。ヒアリングの御説明をお聞きしながらそういう問題提起もしたつもりですが、これをとりまとめるに当たって、そういうことについては特に明示はしてない、基本方針に思いを込めて書いたので一応それでいいのかなと思っているのですけれども、伊藤委員がおっしゃられたように、環境を考えるとそうした面についてより踏み込んだ検討もいずれ必要になるのかなというものを私も持つところでは。

しかし、これについてはこういう形で決定することにしたいと思います。我々の見積りと

してはこれでそういうことで。多少字句修正はしますけれども、よろしゅうございますか。

それでは、そのようにさせていただきます。ありがとうございました。

それでは、次の議題。

(5) 政策評価部会の構成員について

(土橋参事官) 次の議題は、政策評価部会の構成員について、これで元の議題の順番に戻りまして5番目でございます。事務局より説明させていただきます。

(牧参事官補佐) それでは、資料第5号を御覧いただきたいと思います。政策評価部会の構成員ということでございますが、参考資料につけてございますが、政策評価部会に関する要領でございます。要領によりますと、政策評価につきましては、政策分野ごとに順次行うこととしてございまして、その専門委員の指名をこの政策分野ごとに担当を決めていくという規定になってございます。これから政策評価部会におきましてエネルギー利用について検討していく予定でございますので、その専門委員を別途指名するものでございます。読み上げさせていただきます。

政策評価部会の構成員について (案)

「政策評価部会の設置について」(平成18年4月11日原子力委員会決定)に基づき、政策評価部会において「エネルギー利用」に関する政策分野を担当する専門委員を別紙のとおり指名する。

別紙ございますが、井川委員以下全員で12人の専門委員をこれからお願いしていくということで考えてございます。

以上でございます。

すみません、ここの日付については、今日の数字が入ることになります。

(近藤委員長) いかがでございましょうか。

よろしゅうございますか。

それでは、そのようにさせていただきます。

それでは、次の議題。

(6) 田中原子力委員会委員長代理の海外出張について

(土橋参事官) 次の議題は、田中原子力委員会委員長代理の海外出張について、事務局より説明をさせていただきます。

(牧参事官補佐) 資料6号、田中原子力委員会委員長代理の海外出張についてでございます。

出張先としては、ベルギーとフランスの2カ国ということでございます。

渡航目的といたしましては、パリで開催されますOECD/NEA、原子力機関でございますけれども、この設立の50周年の式典がございまして、これに出席し、日本の原子力政策に関するスピーチを行う。それとともに、EUやフランスの原子力関係者との意見交換。それから、ベルギーでは予定表のところにSCK/CENと書いてあるのはベルギーの原子力研究センターのことでございますが、そのモル研究所を視察する予定です。それから、予定表のほうではCEAと書いてあるのはフランスの原子力庁ですが、こちらのサクレ研究所のほうにも視察を行っていく、そういう予定でございます。

期間といたしましては10月12日から10月19日の予定でございます。

以上でございます。

(近藤委員長) よろしゅうございますか。

それでは、その次、その他議題何かありますか。

(7) その他

(土橋参事官) 事務局は特にございません。

(近藤委員長) 先生方は。

(土橋参事官) その他、御連絡ですが、最後にプレスリリースをつけてございますが、委員長の埼玉県知事の訪問が今日の午後ございます。参考として、10月3日のプレスリリース資料をつけてございます。

(近藤委員長) もしなければ、今日はこれで終わらせていただきます。

(土橋参事官) 次回予定でございますが、今回は再来週、10月21日、10時半から、場所はここと同じ場所を考えてございます。

(近藤委員長) はい。1週間飛ぶのですね。

(土橋参事官) はい、来週、委員長並びに委員長代理がいらっしゃるということで、来週

休ませていただいて、再来週という予定でございます。

(近藤委員長) 分かりましたというか、すみませんというか。青森で国際会議があるので、一言しゃべってきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、今日はこれで終わりましょうか。

(土橋参事官) どうもありがとうございました。

この後ですが、プレスの関係者の皆さんと懇談会を開催したいと思います。毎月原則的に第1火曜日にやっております。プレスの方々はその後この場に残っていただければと思います。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

— 了 —